

(報道資料)

平成 2 5 年度 一 般 会 計 予算案の概要
特 別 会 計

平成 2 5 年 3 月

河 合 町

1 総括表

(1) 平成25年度予算案総括表

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度 予算総額	平成24年度 予算総額	増 減	
			増 減 額	増 減 率
一般会計	5,900,000	6,060,000	160,000	2.6
特別会計	4,888,800	4,661,800	227,000	4.9
国民健康保険 特別会計	2,303,000	2,235,000	68,000	3.0
生活資金貸付事業 特別会計	200	200		
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	11,000	26,000	15,000	57.7
下水道事業 特別会計	747,000	748,000	1,000	0.1
水洗便所改造資金貸付 事業特別会計	3,600	3,600		
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	1,509,000	1,325,000	184,000	13.9
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	44,000	44,000		
後期高齢者医療制度 特別会計	271,000	280,000	9,000	3.2
合 計	10,788,800	10,721,800	67,000	0.6
(参考) 普通会計	5,913,491	6,083,768	170,277	2.8
企業会計	586,893	661,433	74,540	11.3
水道事業会計	586,893	661,433	74,540	11.3
総合計	11,375,693	11,383,233	7,540	0.1

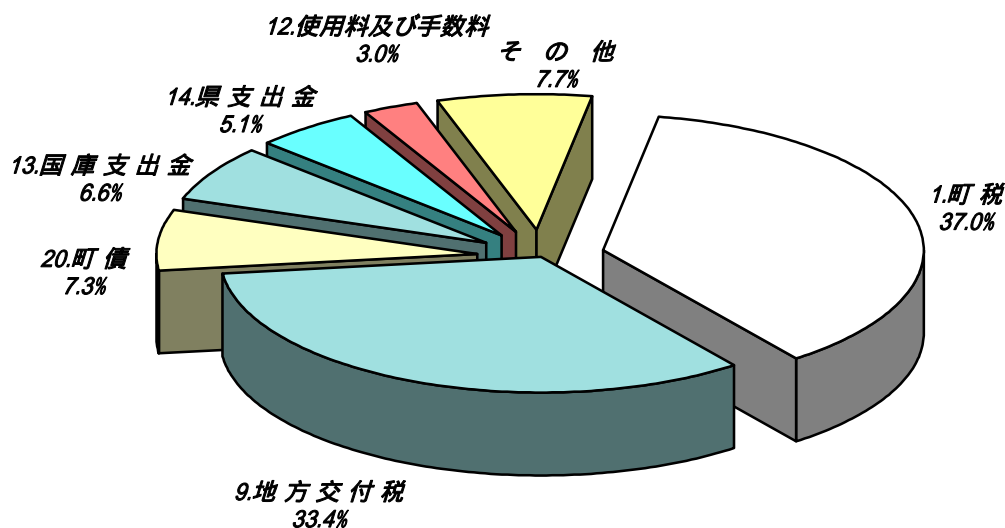
水道事業会計予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

歳入予算款別比較表

(単位：千円，%)

款	平成25年度		平成24年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.町税	2,180,217	37.0	2,180,843	36.0	626	0.0
1.町民税	1,224,273	20.8	1,214,013	20.0	10,260	0.8
個人町民税	1,106,650	18.8	1,121,693	18.5	15,043	1.3
法人町民税	117,623	2.0	92,320	1.5	25,303	27.4
2.固定資産税	813,241	13.8	833,517	13.8	20,276	2.4
3.軽自動車税	25,655	0.4	26,239	0.4	584	2.2
4.町たばこ税	117,048	2.0	107,074	1.8	9,974	9.3
2.地方譲与税	47,600	0.8	52,100	0.9	4,500	8.6
3.利子割交付金	12,400	0.2	14,700	0.2	2,300	15.6
4.配当割交付金	13,900	0.2	13,300	0.2	600	4.5
5.株式等譲渡所得割交付金	2,800	0.0	2,800	0.0		
6.地方消費税交付金	135,400	2.3	135,500	2.2	100	0.1
7.自動車取得税交付金	16,500	0.3	15,700	0.3	800	5.1
8.地方特例交付金	9,100	0.2	3,300	0.1	5,800	175.8
9.地方交付税	1,970,000	33.4	2,025,000	33.4	55,000	2.7
10.交通安全対策特別交付金	4,000	0.1	4,000	0.1		
11.分担金及び負担金	74,107	1.3	73,710	1.2	397	0.5
12.使用料及び手数料	178,454	3.0	156,265	2.6	22,189	14.2
13.国庫支出金	390,615	6.6	442,625	7.3	52,010	11.8
14.県支出金	299,453	5.1	264,502	4.4	34,951	13.2
15.財産収入	60,753	1.0	70,763	1.2	10,010	14.1
16.寄付金						
17.繰入金	100	0.0	100	0.0		
18.繰越金	10,000	0.2	10,000	0.2		
19.諸収入	65,501	1.1	178,792	3.0	113,291	63.4
20.町債	429,100	7.3	416,000	6.9	13,100	3.1
歳入合計	5,900,000	100	6,060,000	100	160,000	2.6

歳入予算款別比較

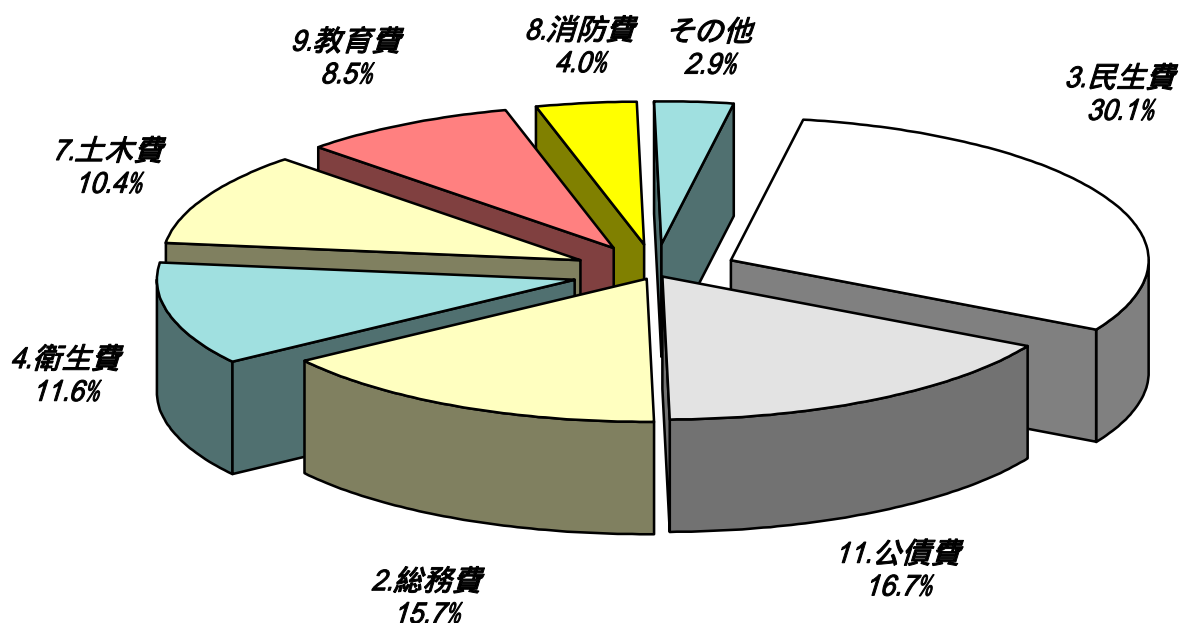


歳出予算款別比較表

(単位：千円，%)

款	平成25年度		平成24年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	112,317	1.9	114,597	1.9	2,280	2.0
2. 総務費	927,156	15.7	1,086,719	17.9	159,563	14.7
3. 民生費	1,778,687	30.1	1,750,150	28.9	28,537	1.6
4. 衛生費	683,345	11.6	691,630	11.4	8,285	1.2
6. 農林商工費	33,470	0.6	36,495	0.6	3,025	8.3
7. 土木費	613,106	10.4	574,985	9.5	38,121	6.6
8. 消防費	233,895	4.0	235,994	3.9	2,099	0.9
9. 教育費	503,518	8.5	520,622	8.6	17,104	3.3
1 教育総務費	91,880	1.6	88,031	1.5	3,849	4.4
2 小学校費	103,049	1.7	100,762	1.7	2,287	2.3
3 中学校費	50,307	0.9	55,549	0.9	5,242	9.4
4 幼稚園費	60,121	1.0	63,875	1.1	3,754	5.9
5 社会教育費	159,510	2.7	169,702	2.8	10,192	6.0
6 保健体育費	38,651	0.7	42,703	0.7	4,052	9.5
11. 公債費	988,197	16.7	1,017,776	16.8	29,579	2.9
12. 諸支出金	1,309	0.0	6,032	0.1	4,723	78.3
14. 予備費	25,000	0.4	25,000	0.4		
歳出合計	5,900,000	100	6,060,000	100	160,000	2.6

歳出予算款別比較表

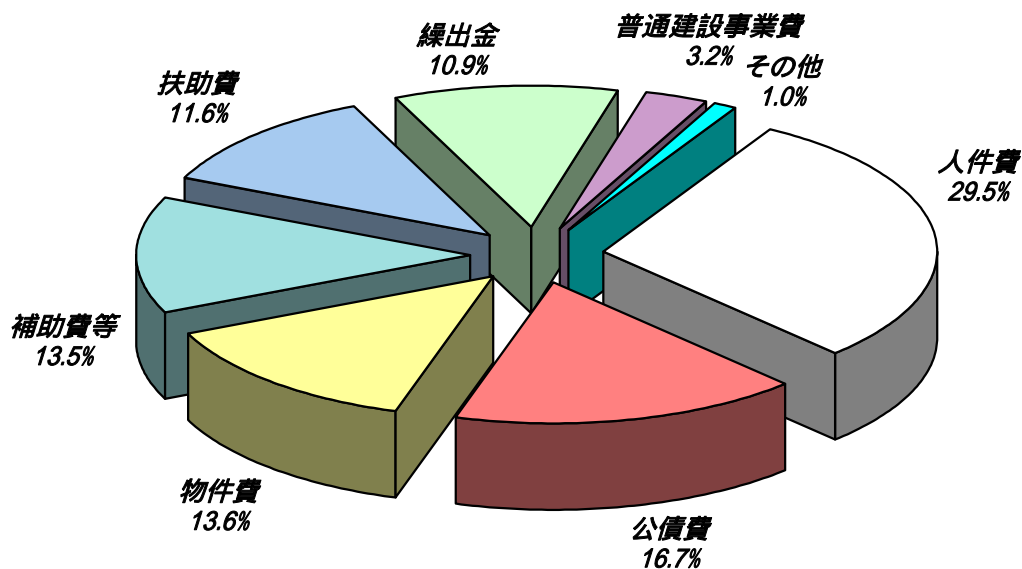


歳出予算性質別経費分類表

(単位：千円，%)

性質	平成25年度		平成24年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,742,876	29.5	1,713,736	28.3	29,140	1.7
物件費	803,262	13.6	806,423	13.3	3,161	0.4
維持補修費	30,849	0.5	27,656	0.5	3,193	11.5
扶助費	682,839	11.6	694,720	11.5	11,881	1.7
補助費等	793,664	13.5	801,833	13.2	8,169	1.0
普通建設事業費	187,858	3.2	235,649	3.9	47,791	20.3
うち事業費支弁人件費			6,463	0.1	6,463	皆減
公債費	988,197	16.7	1,017,776	16.8	29,579	2.9
積立金	1,280	0.0	126,290	2.1	125,010	99.0
繰出金	643,875	10.9	610,617	10.1	33,258	5.4
投資及び出資金						
貸付金	300	0.0	300	0.0		
予備費	25,000	0.4	25,000	0.4		
歳出合計	5,900,000	100	6,060,000	100	160,000	2.6
*人件費再計算	1,742,876	29.5	1,720,199	28.4	22,677	1.3

歳出予算性質別比較表



歳出予算節別比較表

(単位：千円，%)

節	平成25年度		平成24年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 報酬	60,855	1.0	59,281	1.0	1,574	2.7
2. 給料	696,364	11.8	699,028	11.5	2,664	0.4
3. 職員手当	377,855	6.4	381,478	6.3	3,623	0.9
4. 共済費	294,966	5.0	301,793	5.0	6,827	2.3
5. 災害補償費	30	0.0	30	0.0		
7. 賃金	146,800	2.5	152,813	2.5	6,013	3.9
8. 報償費	19,125	0.3	18,120	0.3	1,005	5.5
9. 旅費	4,356	0.1	4,386	0.1	30	0.7
10. 交際費	2,700	0.0	2,700	0.0		
11. 需用費	245,060	4.2	242,938	4.0	2,122	0.9
12. 役務費	41,869	0.7	40,090	0.7	1,779	4.4
13. 委託料	519,228	8.8	530,278	8.8	11,050	2.1
14. 使用料及び賃借料	99,501	1.7	113,029	1.9	13,528	12.0
15. 工事請負費	158,284	2.7	139,785	2.3	18,499	13.2
16. 原材料費	1,183	0.0	1,183	0.0		
17. 公有財産購入費	42,375	0.7	85,085	1.4	42,710	50.2
18. 備品購入費	10,702	0.2	10,245	0.2	457	4.5
19. 負担金、補助及び交付金	944,129	16.0	903,341	14.9	40,788	4.5
20. 扶助費	571,048	9.7	588,704	9.7	17,656	3.0
21. 貸付金	300	0.0	300	0.0		
22. 補償、補填及び賠償金	500	0.0	1,253	0.0	753	60.1
23. 償還金、利子及び割引料	991,897	16.8	1,021,476	16.9	29,579	2.9
24. 投資及び出資金						
25. 積立金	1,280	0.0	126,290	2.1	125,010	99.0
26. 寄附金	50	0.0	50	0.0		
27. 公課費	668	0.0	707	0.0	39	5.5
28. 繰出金	643,875	10.9	610,617	10.1	33,258	5.4
29. 予備費	25,000	0.4	25,000	0.4		
歳出合計	5,900,000	100	6,060,000	100	160,000	2.6

(参考) 住民一人当たりの換算値

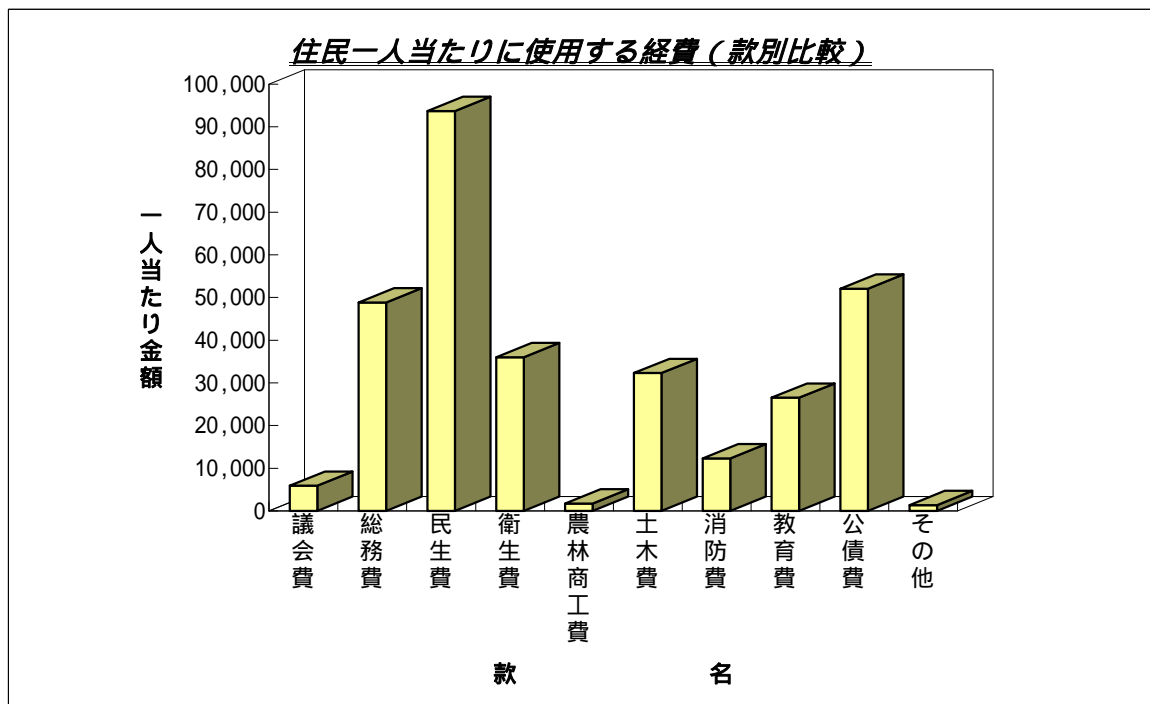
平成25年1月末現在人口 18,984人で算出

(1) 住民一人当たり負担額

町	税	総	額	114,845 円	
町	民	税		64,490 円	
固	定	資	産	税	42,838 円
軽	自	動	車	税	1,351 円
町	た	ば	こ	税	6,166 円

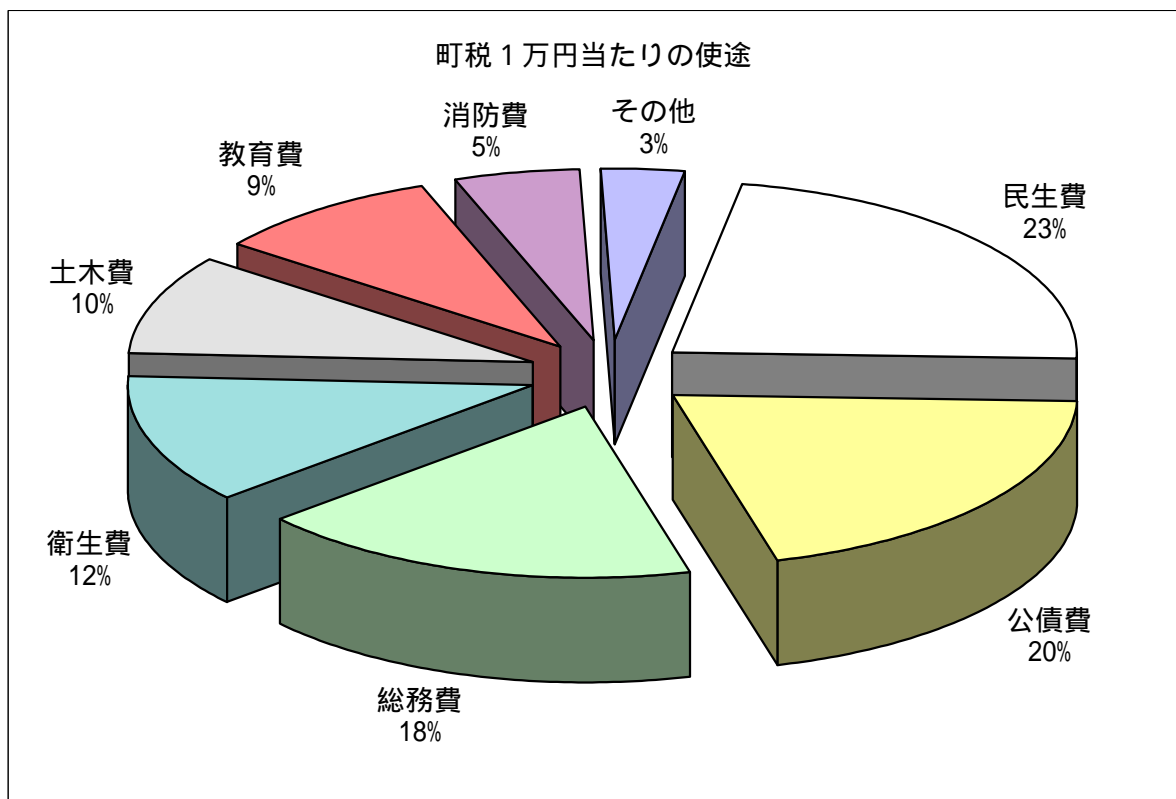
(2) 住民一人当たり使用する経費(款別)

総	額	310,788 円			
議	会	費	5,916 円		
総	務	費	48,839 円		
民	生	費	93,694 円		
衛	生	費	35,996 円		
農	林	商	工	費	1,763 円
土	木	費	32,296 円		
消	防	費	12,321 円		
教	育	費	26,523 円		
公	債	費	52,054 円		
そ	の	他	1,386 円		



(3) 町税 1 万円当たりの使途

款 名	金 額	構成比
総 額	10,000 円	100.0%
議 会 費	231 円	2.3%
総 務 費	1,785 円	17.9%
民 生 費	2,273 円	22.7%
衛 生 費	1,206 円	12.1%
農 林 商 工 費	61 円	0.6%
土 木 費	964 円	9.6%
消 防 費	479 円	4.8%
教 育 費	916 円	9.2%
公 債 費	2,032 円	20.3%
そ の 他	54 円	0.5%



(1) 一般会計

(単位：千円、%)

平成 25 年度当初予算案	平成 24 年度当初予算	増 減 額	増 減 率
5,900,000	6,060,000	160,000	2.6

平成 25 年度の社会経済情勢は、一部に回復の兆しが見えるものの、先行きは依然不透明であり、本町においては景気低迷や雇用環境の悪化などの影響が依然続き、歳入の根幹を成す町税、特に個人住民税は今後も減少が見込まれるなど、財源の確保は一層厳しくなると想定される。

一方、国の政権交代による新たな施策や制度改正にも的確な対応が求められる。

このため、行財政の健全化を継続し財源の確保を図りながら「河合のまちの夢ビジョン」を着実に推進するため、限られた財源を真に必要な事業に活用することを基本として予算編成を行った。

その結果、当初予算総額は 59 億円で、平成 24 年度に比べて 1 億 6 千万円 2.6%減額になっている。

予算総額が減額になった主な理由は、歳出面で繰出金や人件費が増加するものの、積立金や普通建設事業費などが大きく減少することによるものである。

繰出金では、介護保険特別会計(保険事業勘定)における介護給付費の増加などで 33,258 千円 5.4%の増額。

人件費は、定数削減など可能な限り削減に努めているが、退職手当組合負担金率改正などで 29,140 千円 1.7%の増額となっている。

一方、積立金については、昨年度において、土地開発公社から受けた貸付返済金と同額を、財政調整基金へ積み立てたことなどから 125,010 千円 99.0%の減額。(歳入予算においても、諸収入の土地開発公社貸付金収入が同額減少する。)

普通建設事業費は、予定していた中学校施設耐震化事業や橋梁長寿命化修繕計画策定事業を平成 24 年度の国の補正予算で前倒し実施することなどで 4

7,791 千円 20.3%の減額。

次に、歳入面では、一部企業の緩やかな業績回復による法人住民税や、税率改正によるたばこ税の増収などが見込まれるが、長引く景気低迷やリストラによる個人住民税の減収などで、町税総額ではほぼ前年度同額と見込んでいる。

国庫支出金は、こども手当から児童手当への変更に伴う、国庫補助率の見直しなどで 52,010 千円 11.8%の減額。

地方交付税は、町税や国の地方財政計画の伸び率などを参考に試算すると、臨時財政対策債を含む実質の地方交付税総額で 55,000 千円 2.3%の減額と見込んでいる。

町税や地方交付税、各種譲与税・交付金などを併せた主要一般財源総額は、対前年度 55,326 千円 1.1%の減額と見込んでいる。

また、これらの主要一般財源収入以外にも、可能な限り財源を確保するため、歳入全般にわたり現時点で可能な限りの見積もりを行うとともに、国・県補助金や地方債制度についても積極的に活用するなど財源の確保に努めている。

(2) 国民健康保険特別会計

(単位 : 千円、%)

平成 2 5 年度予算案	平成 2 4 年度当初予算	増 減 額	増 減 率
2 , 3 0 3 , 0 0 0	2 , 2 3 5 , 0 0 0	6 8 , 0 0 0	3 . 0

平成 25 年度予算案は、2,303,000 千円で平成 24 年度当初予算に比べ 68,000 千円 3.0%の増となっている。

医療費については、依然増加の傾向にあり、医療費に係る保険給付費は前年度より 3.0%増加している。

これは、療養諸費・高額療養費等の保険給付費の増加によるものである。

(3) 生活資金貸付事業特別会計

(単位 : 千円、%)

平成 2 5 年度予算案	平成 2 4 年度当初予算	増 減 額	増 減 率
2 0 0	2 0 0	—	—

平成 25 年度予算案は 200 千円で、平成 24 年度と増減はなく、事務費のみの計上となっている。

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位 : 千円、%)

平成 2 5 年度予算案	平成 2 4 年度当初予算	増 減 額	増 減 率
1 1 , 0 0 0	2 6 , 0 0 0	1 5 , 0 0 0	5 7 , 7

平成 25 年度予算案は 11,000 千円で、平成 24 年度に比べ 15,000 千円 57.7%の減となっている。
なお、平成 17 年 1 月の回収管理組合設立により、回収に係る一連の事務は組合で行い、地方債の償還事務だけを町が実施している。

(5) 下水道事業特別会計

(単位 : 千円、%)

平成 2 5 年度予算案	平成 2 4 年度当初予算	増 減 額	増 減 率
7 4 7 , 0 0 0	7 4 8 , 0 0 0	1 , 0 0 0	0 . 1

平成 25 年度予算案は、747,000 千円で、平成 24 年度に比べ 1,000 千円 0.1%減となっている。

これは、公共下水道建設費が 14,176 千円 73.6%増に対し、下水道地震対策緊急整備事業費が 7,908 千円 9.6%減、元金（繰上償還）が 14,103 千円皆減となっているためである。

建設事業費等に関する歳入については、国庫補助金、地方債制度を最大限利用し、なお不足する額については一般会計繰入金をもって収支の均衡を図った。

(6) 水洗便所改造資金貸付事業特別会計

(単位 : 千円、 %)

平成 2 5 年度予算案	平成 2 4 年度当初予算	増 減 額	増 減 率
3 , 6 0 0	3 , 6 0 0	—	—

平成 25 年度予算案は、3,600 千円で、平成 24 年度当初予算額と同額になっている。

これは、下水道事業における集落単位の整備が終盤に入り、貸付件数にあまり変動が生じないと見込んでいるためである。

(7) 介護保険特別会計 (保険事業勘定)

(単位 : 千円、%)

平成 2 5 年度予算案	平成 2 4 年度当初予算	増 減 額	増 減 率
1,509,000	1,325,000	184,000	13.9

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体化して提供していく「地域ケア」の考え方を念頭に置き、本町の事情、特性等を反映させ、介護（予防）事業を実施していくために必要な事業勘定。

- ・ 総務費、認定事務費 等 16,931 千円
- ・ 介護サービス給付費、介護予防サービス給付費 1,451,740 千円
- ・ 地域支援事業(介護予防事業、包括的支援・任意事業)経費 39,350 千円
- ・ 基金拠出金、基金償還金、予備費等 979 千円

(8) 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)

(単位 : 千円、%)

平成 2 5 度予算案	平成 2 4 年度当初予算	増 減 額	増 減 率
4 4 , 0 0 0	4 4 , 0 0 0	—	—

本町が、介護保険法に基づく居宅サービス事業者の指定を受け、直営で介護サービス (通所介護) を提供するにあたり、保険事業勘定と区別して行う事業勘定。

(9) 後期高齢者医療制度特別会計

(単位：千円、%)

平成 2 5 年度予算案	平成 2 4 年度当初予算	増 減 額	増 減 率
2 7 1 , 0 0 0	2 8 0 , 0 0 0	9 , 0 0 0	3 . 2

平成 20 年 4 月から 75 歳以上の人を対象に、新しい医療保険制度として後期高齢者医療制度（長寿医療制度）が始まった。

これは急速な高齢化に伴い老人医療費の増大が見込まれる中で、世代間の負担割合を明確にし、将来にわたり持続可能で公平かつわかりやすい制度としたものである。

平成 25 年度予算案は、271,000 千円で平成 24 年度当初予算に比べ 9,000 千円 3.2%の減となっている。これは、制度改正に伴うシステム改修のリース料が一部終了し、電算システム経費が減少した為である。

なお、給付については奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、電算システム経費、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上している。